



平成16年10月期 決算短信(連結)

平成16年12月13日

会社名 ナトコ株式会社
 コード番号 4627
 (URL <http://www.natoco.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 粕谷忠晴
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 粕谷健次
 決算取締役会開催日 平成16年12月13日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 愛知県

TEL (0561) 32-2285

1. 16年10月期の連結業績(平成15年11月1日~平成16年10月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年10月期	10,851	(6.3)	861	(60.7)	862	(63.8)
15年10月期	10,212	(1.5)	536	(67.0)	526	(64.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年10月期	484	(63.3)	63 45	-	4.8	6.2	7.9
15年10月期	296	(90.6)	38 21	-	3.0	4.0	5.2

(注) 持分法投資損益 16年10月期 - 百万円 15年10月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年10月期 7,324,200株 15年10月期 7,324,200株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年10月期	14,088	10,254	72.8	1,397 44
15年10月期	13,726	9,873	71.9	1,345 79

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年10月期	782	593	87	4,179
15年10月期	1,375	276	87	4,082

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年10月期の連結業績予想(平成16年11月1日~平成17年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,530	445	200
通期	11,620	1,040	555

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 72円60銭

上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により異なる場合があります。

【企業集団の状況】

当社グループは、ナトコ株式会社（当社）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、塗料及びファインケミカル製品の製造・販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社、関連会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメント情報との関連は、次のとおりであります。

【塗料事業】

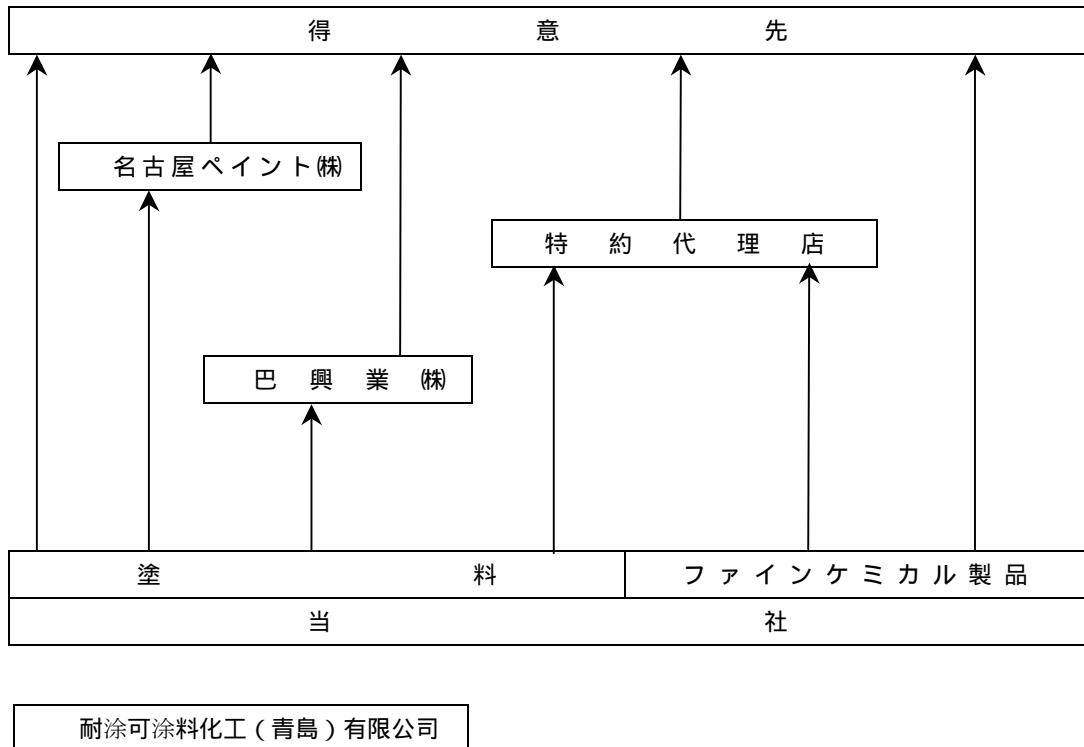
合成樹脂塗料・シンナー等 ... 当社で製造し、直接または巴興業(株)、特約代理店を通じて販売しております。

塗料関連製品 ... 当社で仕入れ、直接または特約代理店を通じて販売しております。

【ファインケミカル事業】

LCD（液晶表示装置）用高分子材料等 ... 当社で製造し、直接または特約代理店を通じて販売しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 連結子会社
関連会社（持分法非適用会社）

なお、連結子会社である名古屋ペイント株式会社は、経営の効率化を進めていくため、平成16年7月1日付をもって当社と合併いたしました。また、連結子会社である耐塗可塗料化工（青島）有限公司は平成17年1月より操業開始予定であります。

【経営方針】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「ユニークな発想で新しい価値を創造する」ことを基本理念に、絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い独創製品を開発し、これを事業の基盤としてグローバルに展開を行ってまいります。

事業活動にあたっては、お客様の満足度を第一とし、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努め、事業収益、経営効率の向上を図ってまいります。また、環境保護・安全の確保にかかわる活動にも積極的に取り組み、株主様ならびに社会から評価される企業を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

また、内部留保金につきましては、新製品開発、生産の効率化、品質レベルの向上、環境・安全への取り組み等に有効に活用する所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡充を図る上で、投資単位の引き下げは経営上の重要課題と認識しております。これに基づき、最近の株式市場の動向や株価の推移等を総合的に判断し、個人を中心とする投資家の皆様に対しより投資しやすい環境を整えとともに、株式の流動性の更なる向上を図るため、平成17年2月1日より1単元の株式を1,000株から100株に変更すべく、投資単位の引き下げを決定いたしました。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループを取巻く経済環境には厳しいものがありますが、経営基本方針に沿い、新しい時代の変化に柔軟に対応していくため、次の経営戦略をもって難局打開と将来への展開を図っております。

市場ニーズ・変化に敏感に反応できるマーケティング力の一層強化

環境対応型塗料及び高機能製品の開発育成

ファインケミカル事業の一層強化

生産供給体制の整備、既存工場の生産効率の向上

中国における生産拠点の設置及び同国への拡販

徹底したコスト削減

利益重視、部門業績の明確化

時代に適合した情報システムの構築

人員の適正化、成果主義に基づいた人事制度の推進

環境経営の推進

環境保全

当社は平成13年8月に全社一括で、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得をいたしました。これを契機に一層環境に配慮した事業経営を年々より向上させております。

(5) 対処すべき課題

今後の課題といたしましては、塗料事業では、環境対応型塗料と高機能性塗料のより一層の充実を図り、新規需要の開拓に注力するとともに、生産性の向上と原価低減を確実に実行し、目標利益確保に一丸となって取り組んでまいります。

また、平成15年10月に設立しました耐塗可塗料化工(青島)有限公司が平成17年1月より操業開始予定であり、当社グループの基幹企業へとすべく、中国での生産及び販売基盤を築いてまいります。

ファインケミカル事業では、製品により一層の高機能・高信頼性を付与し拡販に努めるとともに、新分野への展開を図ってまいります。

これらの目標を達成するため、お客様のニーズを迅速かつ正確に把握し製品に反映できるよう、体制の整備と体質の強化に努め、また、内部管理体制の強化にも取り組み、リスク管理や収益管理の徹底に総力を尽くしてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営管理体制の整備と公正で透明性の高い経営活動に努めながらコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は現在5名で構成され、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項等について審議・決定する機関として、月1回開催しております。また、取締役の任期を1年に短縮して経営責任の明確化を図っております。

当社の監査役会は、現在常勤監査役1名、社外監査役(非常勤)2名で構成され、常勤監査役は取締役会とその他の重要な会議には出席し、現状を把握するとともに必要に応じて適切な意見を述べ、厳正な監査を行っております。

会計監査人による会計監査は適時実施されており、会計監査を通じて、業務運営上の改善に繋がる提案を定期的に受けております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

会社と会社の社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役との間に営業取引関係等の利害関係はありません。

【経営成績及び財政状態】

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や民間設備投資が拡大し、個人消費や雇用環境も緩やかに改善するなど景気は回復基調で推移しました。

塗料業界におきましても、このような経済環境を反映して出荷数量・出荷金額とも前年同期をやや上回る結果となりました。しかし、原油価格の高騰による原材料価格の上昇等により、経営環境は依然として厳しい状況でありました。

このような状況下で、当社グループは販売・開発体制の強化を図るため機構改革を実施し、環境対応型塗料、高性能性製品の積極的な販売活動を展開し、更に新規ユーザーの開拓にも注力いたしました。また、生産効率の向上及びコスト削減等に取り組み、総力をあげて経営体質の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10億8千5百万円（前年同期比6.3%増） 経常利益は8億6千2百万円（前年同期比63.8%増） 当期純利益は4億8千4百万円（前年同期比63.3%増）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野は、環境対応型塗料の積極的な販売活動に努めるとともに、機能性塗料の新規分野開拓に注力してまいりました結果、売上高は順調に伸び、前年同期に比べ増加いたしました。木工建材用塗料分野におきましては、住宅減税の影響による駆け込み需要により第1四半期は好調でしたが、その後は減税延長等により需要は伸長しない中、競争激化となり価格下落等の影響も受け、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。外壁材・屋根材に用いられる無機材用塗料分野は、大手ユーザーに提案した新意匠の採用比率が高まったことにより、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。その他の塗料関連製品分野では、塗装設備において大口受注の獲得が出来ず、売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

その結果、当事業の売上高は8.9億円（前年同期比3.6%増）となりました。

ファインケミカル事業

LCD（液晶表示装置）用高分子材料は、第4四半期において在庫調整などにより需要減となりましたが、概ね市場は好調であったことと製品の信頼性向上に努めた結果、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。化成品における機能性材料では、電子材料分野においてLCD用高分子材料と同様、第4四半期に需要減となりましたが、自己治癒コーティング材が多くの用途へ展開し始め、順調に伸びたことにより売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は1.9億5千1百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計期間において、営業活動で7億8千2百万円の収入があり、投資活動で5億9千3百万円、財務活動で8千7百万円を支出したことにより、当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、41億7千9百万円となり、前連結会計年度より9千7百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の資金増加は、7億8千2百万円（前年同期比43.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が8億1千7百万円、減価償却費が6億円による資金の増加と売上債権の増加2億9千5百万円、仕入債務の減少5千5百万円、法人税等の税金の支払3億7千5百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の資金の減少は、5億9千3百万円（前連結会計年度は2億7千6百万円の増加）となりました。これは主に、中国子会社建設及び情報・研究・生産設備等の有形固定資産の取得による支出5億1千7百万円、情報設備等の無形固定資産の取得による支出9千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金の減少は8千7百万円（前年同期比0.5%減）となりました。これは利益処分による配当金の支払によるものです。

(3) 次期の見通し

今後の経済見通しは、回復基調を続けてきた景気に再び減速感が現れてきており、また、原油価格・為替相場の動向など懸念要因もあり、先行き不透明な状況であると思われます。

このような状況下で、当社グループは、新製品の開発はもとより、一層の新規需要の開拓など積極的な販売活動を展開する一方、原価低減活動ならびに生産効率の向上に努め、業績向上に取り組んでまいります。

塗料事業におきましては、環境対応型塗料の一層の充実を図り、お客様のニーズに即した製品の提案を積極的に展開してまいります。また、耐塗可塗料化工（青島）有限公司については、平成17年1月より操業を開始し、中国市場へ積極的な販売活動を展開してまいりますが、営業初年度については開業費用の償却等もあり利益に対する寄与はないものと予測しております。

ファインケミカル事業のLCD用高分子材料部門では、市場の在庫調整はしばらく続くものと思われませんが、より高機能・高信頼性のある製品の提案をし、海外を中心とする新規ユーザー開拓を積極的に展開してまいります。化成品における機能材料でも、電子材料分野において在庫調整はしばらく続くものと思われませんが、自己治癒コーティング材の傷付き防止機能はもとより、電気特性、光学特性等特殊機能を付与した製品の需要分野を拡大してまいります。

次期の業績予測といたしましては、連結売上高11.6億2千万円、連結経常利益10億4千万円、連結当期純利益5億5千5百万円を見込んでおります。

【連結財務諸表等】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年10月31日)		当連結会計年度 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	4,086,081		4,183,327	
2. 受取手形及び売掛金		3,255,937		3,551,295	
3. たな卸資産		1,069,263		1,047,293	
4. 繰延税金資産		97,057		107,824	
5. その他		27,280		26,529	
貸倒引当金		3,608		3,573	
流動資産合計		8,532,012	62.2	8,912,697	63.3
固定資産					
1. 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		1,518,571		1,393,077	
(2) 機械装置及び運搬具		1,254,224		1,243,187	
(3) 土地		1,538,822		1,538,822	
(4) 建設仮勘定		-		178,551	
(5) その他		192,399		172,334	
有形固定資産合計		4,504,017	32.8	4,525,972	32.1
2. 無形固定資産		342,644	2.5	282,193	2.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		155,280		225,249	
(2) 長期貸付金		48		9	
(3) 繰延税金資産		42,981		56,477	
(4) その他		150,348		86,735	
貸倒引当金		401		427	
投資その他の資産合計		348,257	2.5	368,044	2.6
固定資産合計		5,194,919	37.8	5,176,210	36.7
資産合計		13,726,931	100.0	14,088,907	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年10月31日)		当連結会計年度 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,335,140		2,279,840	
2. 未払金		491,504		474,013	
3. 未払法人税等		231,417		221,338	
4. 賞与引当金		185,944		194,551	
5. その他		245,631		255,486	
流動負債合計		3,489,638	25.4	3,425,230	24.3
固定負債					
1. 退職給付引当金		151,150		184,590	
2. 役員退職慰労引当金		133,151		142,191	
3. 繰延税金負債		66		-	
4. その他		79,455		82,389	
固定負債合計		363,822	2.7	409,171	2.9
負債合計		3,853,460	28.1	3,834,401	27.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
資本金	3	1,626,340	11.8	1,626,340	11.6
資本剰余金		2,288,760	16.7	2,288,760	16.3
利益剰余金		5,910,836	43.0	6,290,434	44.6
その他有価証券評価差額金		49,934	0.4	60,664	0.4
為替換算調整勘定		-	-	9,292	0.1
自己株式	4	2,400	0.0	2,400	0.0
資本合計		9,873,471	71.9	10,254,506	72.8
負債・少数株主持分及び資本合計		13,726,931	100.0	14,088,907	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,212,191	100.0		10,851,807	100.0
売上原価	1		7,988,031	78.2		8,244,900	76.0
売上総利益			2,224,159	21.8		2,606,906	24.0
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造運賃及び販売諸掛		286,423			299,733		
2. 役員報酬		98,715			99,150		
3. 給料手当		527,672			544,571		
4. 賞与引当金繰入額		75,198			83,207		
5. 退職給付費用		31,941			29,959		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		13,170			12,481		
7. 福利厚生費		93,825			95,825		
8. 通信交通費		128,374			137,381		
9. 減価償却費		93,622			118,169		
10. 賃借料		40,506			39,758		
11. 貸倒引当金繰入額		454			43		
12. その他		298,141	1,688,044	16.5	285,068	1,745,349	16.1
営業利益			536,115	5.3		861,556	7.9
営業外収益							
1. 受取利息		1,000			80		
2. 受取配当金		1,368			2,718		
3. 仕入割引		2,955			3,017		
4. 受取地家賃		6,551			6,551		
5. 為替差益		-			502		
6. 受取保険金		-			6,813		
7. 雑収入		15,557	27,434	0.3	12,870	32,554	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		42			42		
2. 売上割引		28,202			31,194		
3. 為替差損		8,532			-		
4. 雑損失		42	36,819	0.4	222	31,459	0.3
経常利益			526,729	5.2		862,651	7.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			36		
2. 固定資産売却益	2	26,556	26,556	0.3	-	36	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	3						
1. 固定資産処分損		7,011		8,659			
2. 投資有価証券売却損		0		-			
3. 投資有価証券評価損		7,940		-			
4. 退職給付費用		-	14,953	0.2	36,095	44,755	0.4
税金等調整前当期純利益			538,332	5.3		817,932	7.5
法人税、住民税及び事業税		287,295			365,293		
法人税等調整額		45,412	241,882	2.4	31,450	333,843	3.0
当期純利益		296,449	2.9		484,088	4.5	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		2,288,760	2,288,760	2,288,760	2,288,760
資本剰余金期末残高			2,288,760		2,288,760
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 利益剰余金期首残高		5,717,176	5,717,176	5,910,836	5,910,836
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		296,449	296,449	484,088	484,088
利益剰余金減少高					
1. 配当金		87,890		87,890	
2. 役員賞与		14,900	102,790	16,600	104,490
利益剰余金期末残高			5,910,836		6,290,434

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		538,332	817,932
減価償却費		642,247	600,734
貸倒引当金の減少額		2,183	8
退職給付引当金の増加額		1,037	33,439
受取利息及び受取配当金		2,369	2,798
投資有価証券評価損		7,940	-
固定資産処分損		7,011	8,659
固定資産売却益		26,556	-
為替差損益		8,532	502
売上債権の増加額		126,677	295,357
たな卸資産の増減額		62,595	21,969
仕入債務の増減額		267,967	55,300
役員賞与の支払額		14,900	16,600
その他		96,392	42,747
小計		1,334,182	1,154,916
利息及び配当金の受取額		2,390	2,799
法人税等の還付額		90,371	-
法人税等の支払額		51,359	375,373
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,375,584	782,343
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		4,000	4,000
定期預金の払出による収入		-	4,000
有価証券の売却による収入		100,000	-
信託受益権の売却による収入		600,081	-
有形固定資産の取得による支出		206,835	517,368
有形固定資産の売却による収入		28,007	2,929
無形固定資産の取得による支出		125,668	97,616
投資有価証券の取得による支出		-	52,119
保証金の差入による支出		100,261	1,159
保証金の戻入による収入		-	101,746
その他		14,936	30,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		276,385	593,817

		前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー 配当金の支払額		87,545	87,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		87,545	87,119
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,532	4,159
現金及び現金同等物の増加額		1,555,891	97,246
現金及び現金同等物の期首残高		2,526,189	4,082,081
現金及び現金同等物の期末残高		4,082,081	4,179,327

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 名古屋ペイント(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社名 耐塗可塗料化工(青島)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 名古屋ペイント(株) 耐塗可塗料化工(青島)有限公司 上記のうち、耐塗可塗料化工(青島)有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 また、名古屋ペイント(株)については、平成16年7月1日付で当社と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社 巴興業(株) 非連結子会社1社及び関連会社巴興業(株)は、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社 巴興業(株) 関連会社巴興業(株)は、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は親会社と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち耐塗可塗料化工(青島)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～9年 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左 (ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>
<p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ)1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 発生年度に一括償却しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は29千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は606千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年10月31日)	当連結会計年度 (平成16年10月31日)
1.	<p>1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 167,222千円</p>
2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,204,825千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,632,465千円
3. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,324,800株であります。	3. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,324,800株であります。
4. 当社の保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。	4. 当社の保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 681,293千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 682,375千円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2.
建物及び構築物 376千円	
機械装置及び運搬具 350千円	
土地 25,829千円	
3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 6,690千円	建物及び構築物 1,742千円
その他 321千円	機械装置及び運搬具 4,497千円
	その他 2,419千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物
(単位：千円) 4,086,081 4,000 <u>4,082,081</u>	(単位：千円) 4,183,327 4,000 <u>4,179,327</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)及び当連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)における該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年10月31日)			当連結会計年度(平成16年10月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	42,217	125,811	83,593	42,836	147,374	104,537
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	42,217	125,811	83,593	42,836	147,374	104,537
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	28,346	27,841	504	28,346	24,748	3,598
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	28,346	27,841	504	28,346	24,748	3,598
	合計	70,563	153,652	83,089	71,182	172,122	100,939

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を7,940千円計上しております。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成15年10月31日)	当連結会計年度(平成16年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	-
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,627	53,127

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年10月31日)	当連結会計年度 (平成16年10月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	811,080	872,380
(2) 年金資産(千円)	531,135	573,219
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	279,944	299,160
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	128,794	114,570
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	151,150	184,590
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	151,150	184,590

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	42,997	43,584
(2) 利息費用(千円)	15,801	16,221
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	9,151	10,622
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	37,575	26,531
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	36,095
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	87,223	111,811

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年10月31日)	当連結会計年度 (平成16年10月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年) (発生時に一括費用処理しております。)	-	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年) (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年11月 1 日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日)
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産未実現利益 3,005</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 64,242</p> <p>未払事業税否認 21,997</p> <p>未払費用否認 8,465</p> <p>繰越欠損金 11,091</p> <p>その他 2,367</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 111,170</p> <p>評価性引当金 13,632</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 97,538</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金調整 481</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 481</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 97,057</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 60,366</p> <p>役員退職慰労引当金否認 53,161</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 4,289</p> <p>投資有価証券評価損否認 3,168</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 80</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 121,067</p> <p>評価性引当金 3,813</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 117,253</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 41,183</p> <p>その他有価証券評価差額 33,154</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 74,338</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 42,915</p>	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 77,626</p> <p>未払事業税否認 18,762</p> <p>未払費用否認 8,640</p> <p>その他 2,795</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 107,824</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 73,651</p> <p>役員退職慰労引当金否認 56,734</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 4,289</p> <p>投資有価証券評価損否認 3,168</p> <p>その他 92</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 137,935</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 41,183</p> <p>その他有価証券評価差額 40,274</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 81,458</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 56,477</p>
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 : %)</p> <p>法定実効税率 41.2</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税均等割 1.7</p> <p>税額控除の適用による減額 4.0</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5</p> <p>評価性引当金の増減 3.2</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9</p>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>
<p>3 .地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.2%から39.9%に変更されました。これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が2,478千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。また、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の金額は1,078千円減少し、その他有価証券評価差額金の金額は同額増加しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

	塗料事業 (千円)	ファインケミ カル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,595,482	1,616,708	10,212,191	-	10,212,191
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	8,595,482	1,616,708	10,212,191	(-)	10,212,191
営業費用	8,356,117	1,123,483	9,479,600	196,476	9,676,076
営業利益	239,365	493,225	732,591	(196,476)	536,115
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,292,583	1,635,660	8,928,244	4,798,687	13,726,931
減価償却費	364,306	221,309	585,616	56,630	642,247
資本的支出	187,059	95,329	282,388	146,574	428,962

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業 合成樹脂塗料及びシンナー

ファインケミカル事業 LCD用高分子化合物、高機能性樹脂

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、196,476千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,798,687千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

	塗料事業 (千円)	ファインケミ カル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,900,237	1,951,570	10,851,807	-	10,851,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	8,900,237	1,951,570	10,851,807	(-)	10,851,807
営業費用	8,536,586	1,240,558	9,777,144	213,105	9,990,250
営業利益	363,650	711,011	1,074,662	(213,105)	861,556
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,625,356	1,646,562	9,271,918	4,816,989	14,088,907
減価償却費	338,907	205,674	544,582	56,152	600,734
資本的支出	364,377	179,696	544,073	29,644	573,717

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業 合成樹脂塗料及びシンナー

ファインケミカル事業 LCD用高分子化合物、高機能性樹脂

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、213,105千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,816,989千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 14 年 11 月 1 日 至平成 15 年 10 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成 14 年 11 月 1 日 至平成 15 年 10 月 31 日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,074,141	6,161	1,080,302
連結売上高（千円）			10,212,191
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.5	0.1	10.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア.....韓国、台湾、インドネシア等

（2）その他の地域.....アメリカ

当連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,319,820	1	1,319,821
連結売上高（千円）			10,851,807
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.2	0.0	12.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア.....韓国、台湾、中国、インドネシア等

（2）その他の地域.....フランス

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）		当連結会計年度 （自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）	
1株当たり純資産額	1,345円79銭	1株当たり純資産額	1,397円44銭
1株当たり当期純利益	38円21銭	1株当たり当期純利益	63円45銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,316円39銭		
1株当たり当期純利益	19円20銭		

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）	当連結会計年度 （自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）
当期純利益（千円）	296,449	484,088
普通株主に帰属しない金額（千円） （うち利益処分による役員賞与金）	16,600 (16,600)	19,400 (19,400)
普通株式に係る当期純利益（千円）	279,849	464,688
期中平均株式数（株）	7,324,200	7,324,200

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

種 類 別	期 別	前連結会計年度 〔自平成14年11月1日 至平成15年10月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕
塗 料 事 業		8,651,054	8,757,963
金 属 用 塗 料		3,857,416	3,962,850
木 工 建 材 用 塗 料		2,498,435	2,335,858
無 機 材 用 塗 料		1,563,044	1,760,016
そ の 他		732,158	699,238
ファインケミカル事業		1,645,170	1,925,921
合 計		10,296,225	10,683,884

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

(2) 受注実績

主として見込生産によっており、受注および受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

種 類 別	期 別	前連結会計年度 〔自平成14年11月1日 至平成15年10月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕
塗 料 事 業		8,595,482	8,900,237
金 属 用 塗 料		3,826,379	3,972,055
木 工 建 材 用 塗 料		2,478,333	2,382,875
無 機 材 用 塗 料		1,550,468	1,846,598
そ の 他		740,302	698,708
ファインケミカル事業		1,616,708	1,951,570
合 計		10,212,191	10,851,807

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。